

〔資料〕

# 『青森県史資料編近現代』各巻に見る女性の生活・健康について

## － 出産・衛生関連を中心に －

北原 かな子

### 1. はじめに

青森県の正史である青森県史編さん事業は、平成8（1996）年度から始まり、平成30（2018）年3月に終了した。その間に資料編として、考古4、古代2、中世4、近世7、近現代8、民俗編3、文化財編2、自然編2、別編1がそれぞれ刊行され、通史編は3巻が刊行となった。さらに県史叢書14冊も編まれている。20年以上にわたる大規模事業であり、編さん過程で収集した資料は72000点に及ぶ<sup>1</sup>。筆者はこの中で『青森県史資料編近現代』第2巻－第7巻の資料編さん、および『青森県史通史編第3巻』の執筆に参画した。主として担当したのは文化、教育、生活の分野だが、内容的には女性が深く関わるものが多かった。青森県の女性史についてはこれまでのところ本格的な研究は極めて少なく、1999年に青森県から刊行された『青森県女性史』以外に通史的内容を持つ刊本などではでない。そのため青森県史資料編近現代の編さんでは、編年体で編まれた巻のうち、第3巻以降から第6巻までに女性史の視点から見ても興味深いと思われる資料をまとめ、節として独立させた。それは次のようになっている。

『青森県史資料編近現代3』

第10章 多様化する社会と文化 第4節 生活の変容と女性たち

『青森県史資料編近現代4』

第10章 銃後に生きる人々 第2節 銃後の女性たち

『青森県史資料編近現代5』

第8章 戦後の社会 第2節 女性をめぐる状況  
『青森県史資料編近現代6』

第7章 変貌する社会と労働・福祉 第4節  
高度経済成長期の女性たち

本稿は上記県史収集資料を中心に、特に大正期・昭和戦前期を中心として出産や衛生環境など、女性の生活や健康をめぐるトピックを中心にまとめたものである。明治から戦前までの時系列を原則として、「産婆」「衛生問題」「健民運動」「妊娠調節と産育奨励」の各項目について記述する。

### 2. 産婆

主として女性の手で行われた職業である産婆は、近代化の中でそのあり方が変わったものの一つである。産婆については明治7年（1874）の「医制」により免許制となり、本格的な免許を取得した産婆は新産婆とされ、旧来の方法を用いる産婆は旧産婆とよばれた。青森県の場合も、女性の出産は「取り上げババ」と呼ばれる旧産婆たちが担っていた。組織だった教育機関による育成ではないことから経験を積むことが重要な要素となったが、数々の迷信や言い伝えと隣り合わせであり、消毒や衛生観念がなかつ

た時代には産褥熱にかかる女性も多かったとされる<sup>2</sup>。ただ、明治20年代以降になると、青森県内でも産婆の講習会が開かれるようになった。その内容は『青森県女性史』(p32)にも紹介されているが、「婦人生殖器構造及骨盤構造の大意、胎生学の大意、妊娠の徴候鑑識法、分娩取扱の手續、産前産後の注意の処置」などで、県内各地で行われた様子が新聞記事からも確認できる。特に明治32年(1899)に産婆の試験規則が公布され、開業資格は満20歳以上で産婆試験に合格し登録された者と定められたことから、参加者も徐々に増えていった。各市町村では、こうした講習会に積極的に出席するよう奨励した。

明治43年(1910)には弘前市に産婆の組合が成立した<sup>3</sup>。『青森県史資料編近現代2』pp703-704掲載の「弘前産婆会発会式」によると、この会では来賓として岡田判事、伊東医学士、安藤医師の三名が、それぞれ「法律家の観たる産婆」(岡田)、「乙部とく子と産婆会」(伊東)、「危険極まる旧式産婆」(安藤)のタイトルで祝辞をのべており、当時の状況が具体的に明らかになっている。

岡田は従来「トリアゲ婆」とされていた産婆が、法律の観点から見ると医師と同等であり、医師は内務省の免許、産婆は地方庁の許可をもつだけであることから、「卑しむべきもので無い」と明言する。あえてこうした言葉を述べることで自体が逆に当時の地域社会における産婆の位置付けを示しているが、さらには産婆と医師が同等である理由として、双方とも守秘義務をもつということも合わせて指摘している。ただし、明治40年代でも「モグリ」の産婆がおり、その不当な治療により命を失うものさえ出ている状況を危惧し、「モグリ」産婆が減らない理由は衛生思想の欠如にあるとする。明治32年に産婆の開業資格が定められても正式な免許を取らずに、衛生に配慮する認識がないまま、従前のやりかたで営業していた産婆が多かったとい

うことであろう。

岡田に続いて祝辞を述べた伊東医学士とは、当時弘前で開業していた伊東重のことである。もともと文明開化期に東奥義塾において外国人教師の薫陶を受けた伊東重は、「養生哲学」で知られるように健康問題への意識が高かった。伊東は産婆会発足に先立つ明治34年9月5日に、当時大館病院で看護婦長兼産婆をしていた乙部とく子(乙部とく)が「改良産婆」(新産婆のこと)を開業したいとして伊東を訪ねてきたときのことを述懐している。廃藩置県後の政治情勢で県庁は青森に移転したものの、まだ旧藩士族が多く弘前藩以来の文化の中心であった弘前でさえ、その時点で「改良産婆」はいなかったようである。伊東のアドバイスにより乙部は開業し、技術を広め、約10年経過ののち、11人の同業者を得て産婆会結成に至った。乙部が弘前に来てから産婆会結成までの9年間の間に、弘前での助産をめぐる状況は大きく変わったことになる。なお、この産婆会は、1964年発行の『弘前市史』によると、乙部のほか、中村ふさ、鳴海さな、丹藤キヨ、堺たみ、土岐つね、笹森初野の7名によって設立されたことになっているが、いずれにしても、乙部が主要な役割を担ったことは確かなことだろう。乙部とくは明治15年刊行の横井寛編『内務省免許全国医師薬舗産婆一覧』に、神奈川県出身で産婆の免状(乙部は91号)を取得したとして掲載されている<sup>4</sup>。東京府病院産婆教授所など、産婆のための教育機関ができた初期に教育を受けた人物ではないかと目されるが、今後さらなる調査が必要である。

3人目に祝辞を述べた安藤医師とは、弘前の開業医であろう。開業以来2年半の中で30名余の難産を手がけたという。そのうち改良産婆は5名でそれ以外は旧式産婆であった。安藤の見るところによるとこの改良産婆と旧式産婆の違いは消毒法であり、旧式産婆たちの衛生観念欠如により産褥熱に苦しむ女性がでたり、さらには死に至る例もあることを具体的に説明して注

意を促している。

このように弘前産婆会の資料から当時の青森県における中心的な都市部であった弘前市の、助産をめぐる状況やその背景にあった衛生観念が高まってきた様子がうかがえるが、八戸でも同様の動きがあった。八戸では明治から大正にかけて活躍した産婆として亀徳しづが知られている。明治11年（1878）に和歌山に生れ、東京立教女学院で学んだしづは、父と共に八戸に来て同地で結婚した。自らの出産の時の体験から産婆を志し、独学で学んで明治39年（1906）に産婆を開業した。明治41年（1908）には八戸産婆会を設立し、年配の「取り上げババ」たちに基礎的な医学知識を教えると共に、意識改革を図った。優れた技術と親切な人柄で「西洋産婆」と親しまれたしづは、妊婦に呼吸法の指導を行うなど、現代のマタニティ教室の先駆けの活動で母子衛生に尽くし、その生涯は小説にもなっている<sup>5</sup>。

なお、産婆については大正期に入ってもその資質向上と開業制度整備にむけた改善策が打ち出されている。大正5年（1916）には「産婆講習規程」が改正された（青森県報368号）<sup>6</sup>。前述の明治20年代に県内で行われていた講習内容に比して大幅に内容も改訂されている。とくにこの時期になると「消毒方法」「産婆に関する法令」も科目として課されており、衛生観念の普及および制度が整ってきた様子がうかがえる。講習を終えた後は試験となるが、ここで平均6割、科目別では最低4割を取ることが合格条件となる。ただしこうした改善策も即効性はうすかったようである。翌大正6年（1917）の東津軽郡役所文書『村長集会平治主任会収入役会』によると<sup>7</sup>、同郡内の産婆の数は54名だが、従来の旧式の開業者が多く、試験を通過した産婆は少なかった。前年改正された規程にそった講習会も、費用の関係などで志願者が少なかった。医師の数も大正6年（1917）の時点で全国平均は医師一人に人口1243名に対し、青森県の

場合は2663名、東津軽郡の場合は4772名となっており、大正10年（1921）の時点で、県内2市168町村中、無医町村は64にのぼる。制度整備が進められる中においても医療をめぐる現実は一層厳しかったことがわかる。

### 3. 衛生問題

青森県の近代では、衛生に関する意識向上にむけたさまざまな対策が講じられた。たとえば青森県が大正期から昭和30年代までの乳児死亡率が全国一であったことはよく知られている<sup>8</sup>。前述の産婆の項でもみてきたように、衛生に関する意識の低さはその原因の一つである。そしてその衛生問題については、青森県が成立した当初から懸案事項となっていた。

衛生の観念が生まれた明治期は、清潔法<sup>9</sup>や衛生組合などの衛生行政を通してその浸透が図られた時代でもある。青森県で県庁に衛生課が新設されたのは明治13年（1880）だった<sup>10</sup>。引き金になったのはその前年までのコレラなど伝染病の大流行であり、この時同時に各郡役所には衛生掛、各町村には公選衛生委員が設置された。さらに明治19年（1886）にもコレラが流行したことから、県内には各地に衛生組合が作られるようになった。それぞれに組合で規約が作られたが、この時点ではコレラなどの伝染病防止を意識したものが多く、糞尿の始末や飲用水の問題など清潔を保つよう注意が喚起されている。

明治後期にも清潔法施行方法を具体的に示した告示は出され、衛生組合の活動も行われた。特に明治30年代になると、衛生組合の活動内容も明治20年代に比べて詳細になり、伝染病流行時の消毒方法や衣類の洗濯などが細かく示されるようになった<sup>11</sup>。また明治44年（1911）8月17日の「衛生に関する指示事項」には、（1）火災予防組合、（2）出獄人保護、（3）鉱泉浴場施設、（4）伝染病院・隔離病舎管理、（5）衛生組合、（6）清潔法施行・下水改良、（7）飲料水改良、（8）種痘普及、（9）トラホーム

予防、(10) 墓地整理、(11) 伝染病予防、(12) 産婆、(13) 消毒衣調製、(14) 消毒用器具準備、(15) 不熟果物、の項目が挙げられている<sup>12</sup>。当時の青森県行政が衛生の問題をどのように捉えたかを示すものである。

大正期に入ると大正2年(1913)の大凶作により、衛生状況も悪化した。赤痢、腸チフスのような伝染病が蔓延するなど、大正期は全体的に伝染病の発生数は多く<sup>13</sup>、清潔法実施の指示や衛生状態改善の督励を促す県の論告が出されている。こうした衛生に対する意識喚起や医療制度の改善により、民間でも保健衛生に関する意識が高まってきた。衛生幻燈会、衛生展覧会、あるいは講演会などさまざまな機会が設けられたものの、参加者は男性が多く女性が少ないことから、より効果を上げるために家庭の衛生ともしっかりと密接に関係する女性を対象とした「家庭衛生講習」を各市町村で実施することが企画された。大正9年(1920)のことだった。二日間に渡って衛生の大意や育児法、看護法、救急処置を学ぶ内容で、希望する市町村に県から講師が派遣されることになった。衛生を保つ上で大きな役割を担うはずの女性に正確な知識を伝えるための具体的な方策がなされるようになったということであろう。

さらに大正期になると、女性たちの生き方をめぐるさまざまな議論がでてくるようになる。女性自身が自ら発言する機会もつくられるようになった。大正15年(1926)6月30日の『青森県共済会会報 第一号』に掲載された論説「婦人と衛生」の執筆者は「山脇女史」だった<sup>14</sup>。ここでは「現代日本婦人の身体虚弱は、一刻も猶予す可からざる現下の重大なる国民問題」として、婦人衛生の向上の必要性が説かれている。特に家庭の主婦は衛生知識を修めることが必要で、育児や応急手当、また料理の知識も習得すべきであるとしている。それは前述の「家庭衛生講習」の内容とも重なるものであり、こうした衛生に関する啓蒙的な活動が県を中心に活発

に行われていたこと、逆にそれだけ衛生に関する意識が低かったことを示すと思われる。

農村の女性の場合は、さらに啓蒙活動の必要性が指摘されていた。大正15年(1926)8月21日の『東奥日報』紙上には、三戸郡明治尋常高等小学校の小向政弘が「農村主婦教育の切要」を書いている。三戸郡内で20有余年教師をした小向は、生活改善運動や消費節約、勤儉奨励、農事改良など、県を中心としてさまざま進められてきた事柄が、農村部では実質的に功を奏していないと危惧する。その原因はこれらの内容が農民に浸透しにくいことにあり、特に女子は教育の不足からこれを理解できていないと指摘している。続いて彼は、もともと生活改善や消費節約、風習の改革などはその多くが女子の力に依るところが多いのであり、女子が無教育であれば、いかに衛生に関する講習などを企画したところで効果が出ないのは当然であるとして、農村の主婦になる女子たちの教育をもっと徹底し、主婦の知能の進歩によって家庭の改善や農村振興を図るべきであると訴えている。

#### 4. 健民運動

昭和に入ると国全体が戦争へと向かいはじめた。特に昭和15年(1940)に第2次近衛内閣によって大政翼賛会が結成された後は、その方針に沿った活動が行われるようになり、人々の生活全般に影響を及ぼした。健民運動もその一つで、人口の増殖や健康の増進を目的としている。昭和18年(1943)5月以降、全国的に展開したが、青森県の場合、乳幼児死亡率が高いことや、トラホーム、結核も多いという問題を抱えていたことから、その対策のためのさまざまな活動がすでに行われていた。たとえば昭和13年(1938)には、8月1日から20日まで県一致の「県民心身鍛錬運動」が行われ、官庁、銀行、会社、工場、商店、鉱山その他の団体において、(1) ラジオ体操、(2) 徒歩の奨励、(3) 集団的勤労作業の奨励、(4) 武道水泳の奨励、



が掲げられ、ラジオ体操については、出席簿を備えて体操参加を促すなど、きわめて強く推進されていた。同時に県内各学校でもラジオ体操の会が行われたが、これにも児童生徒だけではなく一般市民も多数参加した。

翌昭和14年（1939）には、県独自の人的資源保護の計画が立てられ、多産多死を克服すべく、住宅の改善や母性及び乳幼児保護、栄養改善施設拡充などが進められた。特に乳幼児平均死亡率については、昭和5年（1930）から昭和10年（1935）にかけて16.3%と極めて高く<sup>15</sup>、青森県としてもその健康保護対策を急ぐ必要があったのである。たとえば乳幼児死亡原因の一つである肺炎を防ぐため、昭和17年（1942）12月15日には青森県内政部長から各町村長へ「赤ちゃん肺炎予防に就て」と題した資料を各家庭に配布し、乳幼児の体力検査を行い、保健婦や巡回指導婦の指導を強化するようにとの達しがでている。年に2000人もの乳幼児が冬季間の肺炎で亡くなるのが、「人的資源確保上誠二遺憾」であることもその理由となった。

県独自のこうした活動に加え、人的資源確保の必要性については、「東北振興」対策の一環として国からも直接指示がでた。昭和17年（1942）3月11日に厚生省から示された「東北振興対策（案）」では、保健、衛生、栄養、住宅の4点が重点項目とされ、それぞれに具体的な実施項目がついていた。たとえば保健に関しては人口を増強するために必要な各種の保護を行うとして、保健所の増設や保健婦の設置奨励と保健婦の育成機関設置、保育所増設と妊産婦の保護が示されている。特にここでは住宅についても具体的な改善事項として、寝室にガラス窓、居室に高窓をつけることや、居室と作業部分とを区別すること、風呂および便所の改善があげられている。寒冷な地域であった青森県の当時の農村部の居宅が、寒さを防ぐために窓をとらなかったり、不衛生になりがちであった状況の打開を図ったものであろう。病気の早期治

療のために保健婦が扱える家庭薬の範囲を最大限にして東北6県に配布するなど、保健婦にかけられる期待も大きかったが、いうまでもないことながら、これらはすべて「人的資源確保」の視点によるものであり、人を資源とする国策の影響下にあった。

## 5. 妊娠調節と産育奨励

青森県の場合もほとんど農村部の女性たちは男性とほぼ同等の労働をこなしていたことから、妊娠調節の問題は大きな問題だった。さらに女性の社会進出も進み、女性解放運動も盛んになってきた大正期には、女性の生き方に関わる考え方も多様化し、妊娠出産をより広い視点から考えようとする議論も生まれている。女性解放運動に関して言えば、青森県出身で活躍した人物として永嶋暢子をあげることができるが、県内ではそれほど活発だったわけではない。しかし、それでも、女性たちを巡る論議は数々出てくるようになった。大正3年（1914）1月には、東奥日報紙に「新しき女と女教師」という論説が「沼宮内米庵」という人物によって寄稿されている<sup>16</sup>。この沼宮内という人物はおそらく男性と思われるが、「女は独立の人格を完成し実現し精神的にも不安のない生活をするには唯一の条件として経済的に独立せねばならぬと思ふ」とし、独立の人格者としての価値と尊厳を持ちつつ結婚生活を営むことが大切で、そのためには経済的にも独立すべきだと述べている。すなわち「将来の婦人道德及家庭の中心問題は「夫婦共稼」といふ事に存する」のである。大正3年のこの指摘はまさに現代にも通じるもので興味深い。ついで沼宮内はその経済的独立のための職業として「新しき女と女教師」というテーマについて考察している。実際問題として、女子教員にとっては、結婚及び出産の問題は、切実だった。女性の母性と職業的自立についての論議としては、大正7年に与謝野晶子と平塚らいてうとの間でかわされた母性保護論

争が有名だが、それに先立つ時期に青森県内でも、こうした問題に対して意見が新聞紙上に出てきている（『女教員の切実なる問題』『東奥日報』T5・5・7）。また産児制限や妊娠調節についても大きな運動に発展するところまではいかなかったものの、大沢かつ子や堀江いくよなど、青森県内でもこの問題解決に尽力した人たちがいた。その一方で、笹森としのように日本で産児調節運動を進めたサンガーの考えに理解を示しつつも、「産児制限」は時期尚早であると考えた人たちもいた<sup>17</sup>。

こうした妊娠調節をめぐる動きは、国家総動員法が施行されるころになると、様子が変わってくる。国民自体が人的資源であり、女性は結婚して子供を産み育てることがお国のためであるとされ、戦争が激化するにつれ、「産めよ増やせよ」のための政策が進められた。結婚報国との発想の下で地域ぐるみで結婚が奨励され、各地に結婚相談所が置かれるようになる<sup>18</sup>。例えば昭和19年（1944）3月13日には、上北地方事務所長が「人口国策ノ根幹ヲ為ス結婚奨励問題ハ皇国将来ノ高度国防国家建設ニ至大ノ役割ヲ果ス」ものであるとして各町村長に結婚相談所を設置するにつき補助を出すことを通知した。こうした機運の中で、村長自らが結婚媒介に力を入れた例もある<sup>19</sup>。青森県藤坂村（現在の十和田市）は東北生活更新会の指定村となった昭和10年（1935）以降、生活全般の改善に取り組み、村長苫米地謙次郎の尽力で優良村として評価されるところになった。改善内容は住宅改善、乳幼児や妊産婦の保護、保育、トラコーマの予防撲滅、栄養改善、清潔整頓などであった。さらにもっとも同村で力を入れたのは、結婚の奨励および妊産婦の保護・乳幼児の保育である。農閑期となる1月から3月までを結婚奨励期間とし、結婚をまとめた者には媒酌慰労金をだした。村長自ら陣頭指揮を取り、「満州へも花嫁を送り出し」ている。

この藤坂村に見られるような満州への花嫁

は、満州移民の結婚相手として渡満したいいわゆる「大陸の花嫁」である。『青森県女性史』によると、全国的に展開された農村経済更生運動の中で満州の「分村」計画が持ち上がって以来、青森県でも検討されるようになり、昭和13年（1938）から満州「分村」計画が開始されたという。青森県農村部の中でも西津軽郡飯詰村（現・五所川原市）、上北郡甲地村（現・東北町）などが積極的に動いた。こうして移民が増えるにつれ、その花嫁として大陸に渡る女性もでてきた。その動きを支援するため、愛国婦人会などの組織も協力している。

昭和一桁台の青森県は、出生率が全国トップだった<sup>20</sup>。しかし本稿で繰り返したように乳児死亡率も全国一で、長年の懸案事項だった。昭和15年（1940）に「乳製品配給統制規則」が制定施行されると、青森県は11月1日からそれを適用し、各市町村は育児用乳製品配給所を設置することになった。1歳以下の乳幼児がいて母乳不足に悩む家庭は申告すると粉乳、調製粉乳、練乳のどれでも配給を受けることができた。また1歳以上の幼児でも必要があれば特別購入票を交付されるとして、乳離れの遅い幼児への対策が講じられている。それに加え、巡回指導婦も県内各地に派遣された。その業務目的は妊産婦や産褥期、授乳中の女性の母体や、乳幼児の健康保持増進であり、母性の巡回指導や特に乳幼児への対策は詳細を極め、きめ細やかな対策を講じようとしたことがわかる。

こうして行政側の対応がとられたにもかかわらず、戦火の激化はこどもを生み育てる女性たちに、さまざまな影響をおよぼした。特にいつ空襲を受けるかわからない状況下での出産をどのようにするか、に関する危惧の念は深刻で、産婦人科を専門とする医学博士森山豊が「空襲避難に忘るな出産用具／妊産婦は気を強く持て」と題して、空襲時の心得について『東奥日報』紙上に書いている<sup>21</sup>。結婚・妊娠・出産というプライベートなことがらが、国の政策によ

り翻弄された時代を映し出すものといえる。

## 6. おわりに

以上、青森県史掲載資料を中心として、「産婆」、「衛生問題」、「健民運動」、「妊娠調節と産育奨励」についてみてきた。冒頭で述べたように青森県史編さんの過程で収集した資料は膨大な数に上るため、『青森県史資料編近現代』各巻の編集にあたっては、どの資料を掲載するか、近現代部会で討論を重ね、時代を特徴付けると思われる資料を厳選して掲載した。資料編刊行ののちに、平成30年（2018）には、全3巻の通

史編が発刊されたが、この通史編も資料編に基づいているものの、紙数の限りのために資料編の内容を全て網羅しているわけではない。特に女性の出産や衛生に関わる内容はほとんど割愛されており、それが本稿をまとめた理由でもある。なお、『青森県史通史編3 近現代 民俗』第二章「大国化の中の地域社会」の第3節「相次ぐ凶作と東北振興」に、凶作やその救済策に加え、伝染病やトラホームなど、本稿で述べてきた内容と一部関わりある部分が掲載されている。ぜひ合わせて参照されたい。

## 参考資料1

＜『青森県史資料編近現代』1～6巻と「医療」関係項目＞

『青森県史資料編近現代1 近代成立期の青森県』

第8章社会基盤の形成 第3節救済と予防

『青森県史資料編近現代2 日清・日露戦争期の青森県』

第9章「大国」化と社会矛盾 第3節衛生観念の普及

『青森県史資料編近現代3 大国と東北の中の青森県』

第8章都市と都市生活の諸相 第2節都市の保健衛生問題

第10章多様化する社会と文化 第4節生活の変容と女性たち 第5項女性をめぐる論

『青森県史資料編近現代4 昭和恐慌から北の要塞へ』

第3章恐慌・災害下の農村と都市 第4節不況下の都市 第2項都市と衛生

第8章戦時下の教育と文化 第3節戦時下の文化 第3項健民運動

第10章銃後に生きる人々 第2節銃後の女性たち 第2項産育奨励

『青森県史資料編近現代5 復興と改革の時代』

第8章戦後の社会 第2節女性をめぐる状況 第4項社会的諸活動

第3節戦後の衛生・災害 第1項衛生状態 第4項県民の予防活動 第5項衛生行政の拠点

第4節戦後の社会福祉 第1項生活保護 第2項児童福祉 第3項母子家庭福祉 第4項身体障害者福祉

『青森県史資料編近現代6 高度経済成長期の青森県』

第7章 変貌する社会と労働・福祉 第3節衛生対策の概況と普及活動 第1項へき地医療 第2項母子衛生 第3項食品衛生 第4項環境衛生 第5項新県立中央病院

第4節高度経済成長期の女性たち 第1項女性をめぐる環境 第2項女性をめぐる政策

## 参考資料2

＜青森県の医療関係史文献＞

・中村晃「青森県における地域保健医療福祉問題の特質と事業実践の系譜」『日本地域福祉学会研

究紀要』9巻、1995

- ・川内敦史「医療組合初期における地域的展開－医療組合運動史上における東青病院設立の意義を中心に」『北海道・東北史研究』(2)、56-68、2005-12
- ・川内敦史「1930年代地域社会の様相：青森県におけるトラホーム問題対策を中心に」『上越社会研究』21、41-50、2006-10
- ・大串靖子「青森県における看護教育史に関する研究」(平成18年度青森県立保健大学健康科学特別研究、2007.3)
- ・川内敦史「戦時期地域医療の“経験”－「健康青森県」の成立と転回－」長谷川成一、浪川健治、河西英通 編『地域ネットワークと社会変容－創造される歴史像』(岩田書院、427-457、2008)
- ・川内敦史「「医療の社会化」を巡る地域社会の相克」河西英通、脇野博編『北方社会史の視座－歴史・文化・生活』第3巻、清文堂、391-393、2008
- ・川内敦史「地域医療と「ファシズム」－戦時期津軽地方の「国家」と「郷土」－」浪川健治、デビッド・ハウエル、河西英通編『周辺史から全体史へ－地域と文化』(清文堂、323-356、2009)
- ・川内敦史「広区域単営医療組合の存立形態と地域社会－青森市・東青病院を中心に」『大原社会問題研究所雑誌』(630) 45-61 2011年
- ・『保健師の歴史研究』No.8(公衆衛生看護史研究会・保健婦資料館、2011)

(青森中央学院大学 看護学部 教授 きたはら かなこ)

---

<sup>1</sup> 青森県史の概要」<https://www2.i-repository.net/contents/kenshi-front/page/about.html>

<sup>2</sup> 『青森県女性史』p32

<sup>3</sup> 『弘前市史』明治・大正・昭和編では1909年設立となっている。

<sup>4</sup> 横井寛編『内務省免許全国医師薬舗産婆一覧』(1982) p116

<sup>5</sup> 『青森県女性史』p32

<sup>6</sup> 『青森県史資料編近現代3』p551

<sup>7</sup> 『青森県史資料編近現代3』p552

<sup>8</sup> 『青森県女性史』の現代編掲載の末永洋一氏によるコラム「「産婆」と地域社会－「産婆代々の墓」が語るもの－」(p68)、「母と子を守る－乳児死亡率ゼロへの取り組み－」(p97)はこのトピックについてわかりやすく書かれている。

<sup>9</sup> 田中祥夫「明治10年代、内務省衛生局による建築法制の推進について一連の長屋・家屋建築規則の成立要因」『日本建築学会計画系論文報告集第405号・1989年11月、p107。

<sup>10</sup> 『青森県史資料編近現代1』p524

<sup>11</sup> 『青森県史資料編近現代2』p689

<sup>12</sup> 『青森県史資料編近現代2』pp690-691

<sup>13</sup> 『青森県史資料編近現代3』p523

<sup>14</sup> 『青森県史資料編近現代3』p752

<sup>15</sup> 『青森県史資料編近現代4』p276

<sup>16</sup> 『青森県史資料編近現代3』pp750-751

<sup>17</sup> 『青森県女性史』p67

<sup>18</sup> 『青森県史資料編近現代4』p786

<sup>19</sup> 『青森県史資料編近現代4』pp662-664

<sup>20</sup> 『青森県史資料編近現代4』p783

<sup>21</sup> 『青森県史資料編近現代4』p785